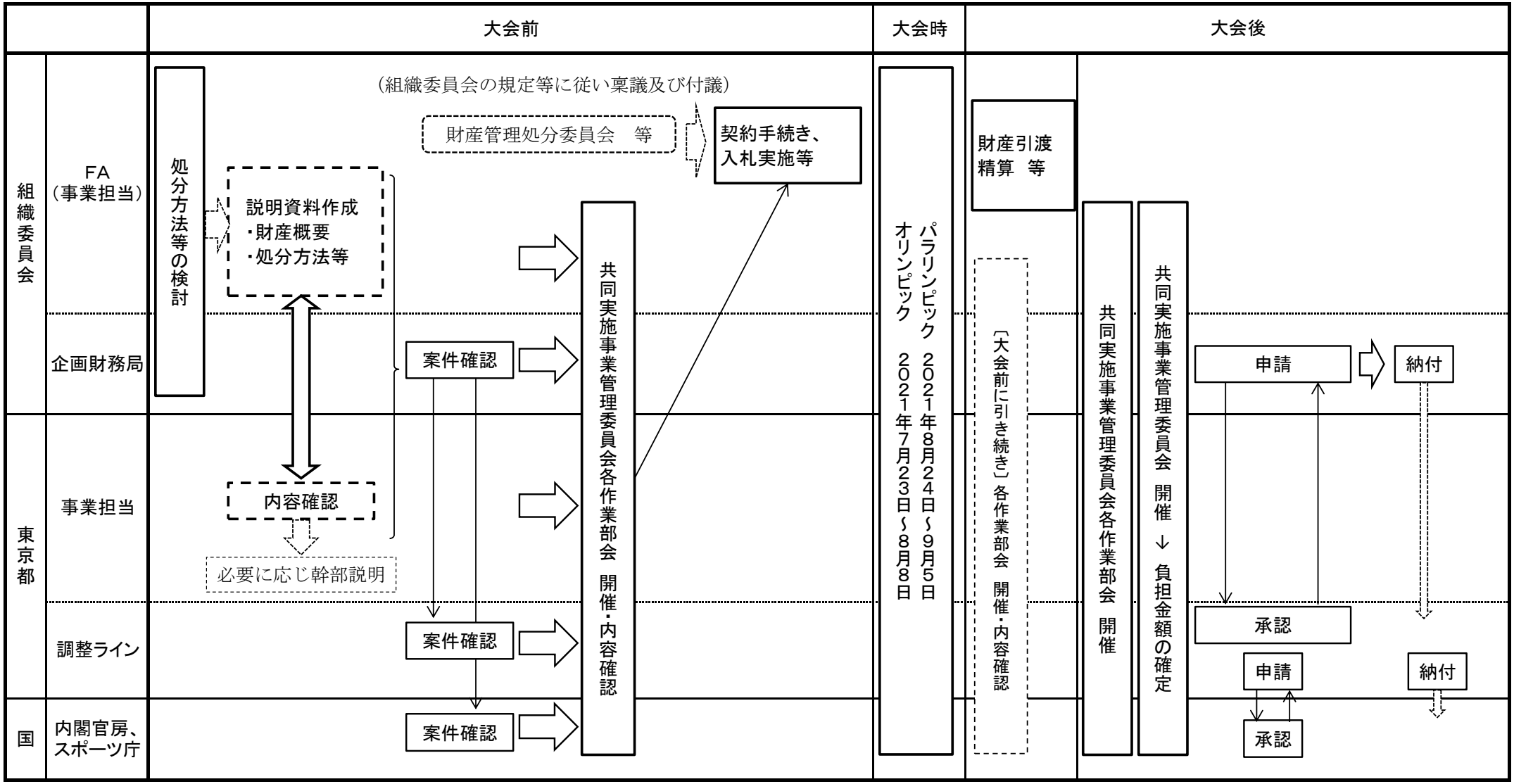
資料７

共同実施事業により取得した財産の処分に係る確認の流れ



＜承認が不要となる場合＞
取得価格又は効用の増加額が単価50万円未満の工作物、機械及び器具／耐用年数を経過した場合　など